

# 財政事情公表

埼玉県 川越市

平成28年12月

川越市告示第750号

川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、平成27年度決算及び平成28年4月1日から平成28年9月30日までの期間の財政事情を次のとおり公表する。

平成28年12月1日

川越市長 川 合 善 明

目 次

* まえがき	1 頁
* 平成 27 年度決算の概要	2 頁
* 公営事業の経理の概況	10 頁
* 平成 27 年度水道事業決算報告書	17 頁
* 平成 27 年度公共下水道事業決算報告書	18 頁
* 公共施設の整備状況	19 頁
* 平成 28 年度予算に対する収入及び支出の概況	20 頁
* 住民の税負担状況	22 頁
* 市債及び一時借入金の現在高	23 頁
* 市有財産の現在高	23 頁
* 水道事業の業務状況	24 頁
* 公共下水道事業の業務状況	25 頁

## ま え が き

財政事情の公表は、川越市財政事情の作成及び公表に関する条例第2条の規定により、年2回(上半期及び下半期)公表することとされており、本市の財政状況について市民の皆様にご報告するものであります。公表の都度、予算及び決算の概要、予算に対する収入及び支出の概況等について報告しておりますが、今回の公表では、平成27年度決算及び平成28年度上半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日)の予算の執行状況及び公営事業の経理状況等についてご報告いたします。

## ■平成27年度決算の概要

川越市の平成27年度決算は、一般会計及び特別会計(企業会計を除く。)を合計すると、歳入が1,780億5,550万8,141円、歳出が1,708億7,053万7,155円となり、差引き71億8,497万986円の黒字となっています。

一般会計決算額は歳入が1,095億9,913万4,463円で前年度対比4.0%の減、歳出が1,040億1,657万3,674円で前年度対比4.1%の減となりました。差し引きは55億8,256万789円の黒字となっています。

企業会計である水道事業会計及び公共下水道事業会計を除いた特別会計全体は、歳入が684億5,637万3,678円で前年度対比6.6%の増となりました。歳出は668億5,396万3,481円で前年度対比9.6%の増となりました。

## 平成27年度会計別決算額

(△印 減)

会計別 区分	平成27年度				平成26年度	
	歳入決算額 (円)	増減率 (%)	歳出決算額 (円)	増減率 (%)	歳入決算額 (円)	歳出決算額 (円)
一 般 会 計	109,599,134,463	△ 4.0	104,016,573,674	△ 4.1	114,211,883,929	108,514,602,955
特 別 会 計	68,456,373,678	6.6	66,853,963,481	9.6	64,237,164,704	61,010,712,934
国民健康保険事業	44,259,349,947	8.5	43,638,322,895	12.0	40,792,672,180	38,957,650,541
後期高齢者医療事業	3,420,297,416	4.5	3,383,902,358	4.5	3,274,572,366	3,236,828,915
歯科診療事業	112,965,850	△ 18.6	72,559,644	△ 12.7	138,736,386	83,070,223
介護保険事業	20,229,566,359	3.3	19,416,455,289	5.7	19,581,132,167	18,367,646,857
母子父子寡婦福祉資金貸付事業	137,306,908	16.4	94,684,432	10.8	117,927,984	85,460,596
川越駅東口公共地下駐車場事業	128,303,233	△ 23.6	118,717,076	△ 24.3	167,867,730	156,768,304
農業集落排水事業	168,583,965	2.6	129,321,787	4.9	164,255,891	123,287,498
合 計	178,055,508,141	△ 0.2	170,870,537,155	0.8	178,449,048,633	169,525,315,889

### 用語解説

<b>一般会計</b>	市の行政運営の基本的な経費を計上した会計。
<b>特別会計</b>	特定の事業を行うにあたり、一般会計と区別し、特定の歳入を特定の歳出に充てて経理する会計。
<b>企業会計</b>	市が実施する公営事業のうち、地方公営企業法の適用を受ける公営企業の会計。原則として事業経営に伴う収入によりその経費を賄うこととされている。

# 一般会計歳入（款別）

（△印 減）

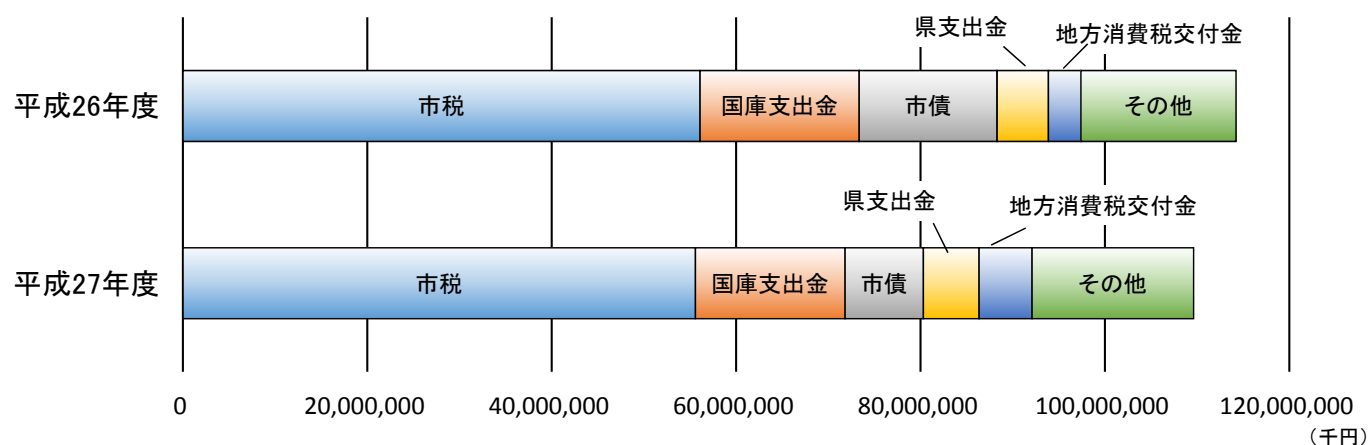
区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）	増減率 （%）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳入決算額 （千円）	構成比 （%）
市 税	55,571,640	50.7	△ 0.9	158,569	56,083,269	49.1
地 方 譲 与 税	728,759	0.7	5.2	2,079	692,902	0.6
利 子 割 交 付 金	70,958	0.1	△ 12.6	202	81,155	0.1
配 当 割 交 付 金	287,797	0.3	△ 21.9	821	368,402	0.3
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	291,901	0.3	29.3	833	225,781	0.2
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	58,895	0.1	△ 6.2	168	62,805	0.1
地 方 消 費 税 交 付 金	5,741,623	5.2	62.5	16,383	3,533,534	3.1
自 動 車 取 得 税 交 付 金	209,845	0.2	55.6	599	134,821	0.1
地 方 特 例 交 付 金	315,795	0.3	0.1	901	315,375	0.3
地 方 交 付 税	2,291,569	2.1	11.1	6,539	2,062,557	1.8
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	49,981	0.0	8.6	143	46,003	0.0
分 担 金 及 び 負 担 金	852,631	0.8	△ 30.5	2,433	1,226,103	1.1
使 用 料 及 び 手 数 料	2,109,255	1.9	27.4	6,019	1,656,262	1.4
国 庫 支 出 金	16,239,108	14.8	△ 5.9	46,337	17,249,583	15.1
県 支 出 金	6,036,466	5.5	8.6	17,224	5,559,137	4.9
財 産 収 入	151,609	0.1	△ 60.3	433	382,201	0.3
寄 附 金	7,596	0.0	△ 83.4	22	45,783	0.0
繰 入 金	644,872	0.6	△ 13.9	1,840	749,314	0.7
繰 越 金	5,697,281	5.2	16.7	16,257	4,883,292	4.3
諸 収 入	3,748,553	3.4	△ 3.7	10,696	3,892,804	3.4
市 債	8,493,000	7.7	△ 43.2	24,234	14,960,800	13.1
歳 入 合 計	109,599,134	100.0	△ 4.0	312,732	114,211,883	100.0

国庫支出金は社会資本整備総合交付金（拠点施設整備分）の減等により、5.9%の減少となりました。

県支出金は施設型給付費等負担金（保育所等）の増等により、8.6%の増加となりました。

市債は地域振興ふれあい拠点施設整備事業債の減等により、43.2%の減少となりました。

※平成27年度の市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。



## 用語解説

- 市税** 市民税、固定資産税、都市計画税、市たばこ税、事業所税、軽自動車税。
- 国庫支出金** 一定の事業に使いみちを特定して国から交付されるもの。
- 市債** 国や金融機関等からの借入金。
- 県支出金** 一定の事業に使いみちを特定して県から交付されるもの。
- 地方消費税交付金** 地方消費税の一定割合が県から交付されるもの。
- グラフ中のその他** 繰越金、諸収入、地方交付税、使用料及び手数料、分担金及び負担金、地方譲与税、繰入金等。

# 一般会計歳出（目的別）

（△印 減）

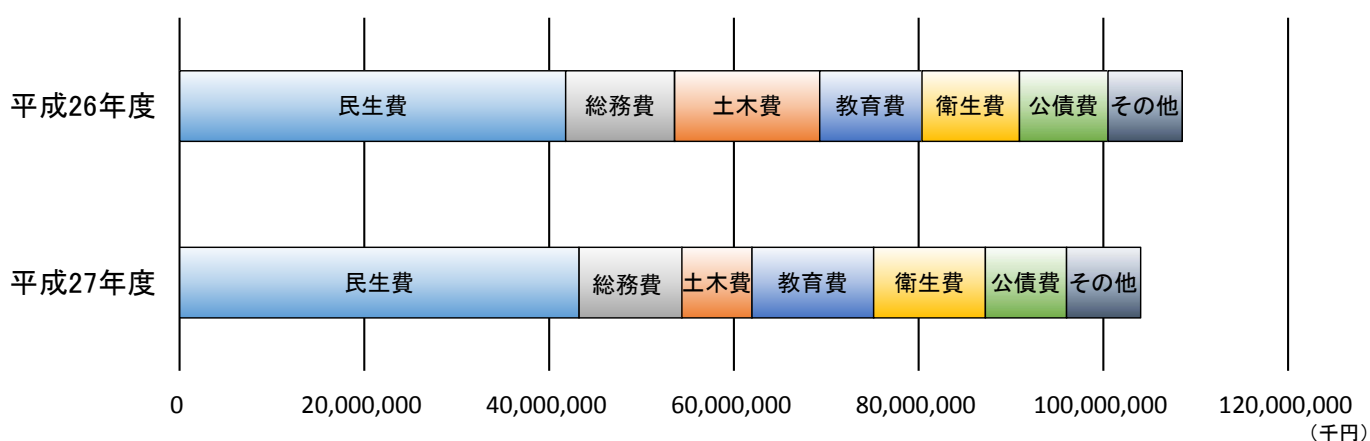
区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
議会費	693,731	0.7	3.7	1,980	668,942	0.6
総務費	11,134,178	10.7	△ 5.5	31,770	11,784,326	10.9
民生費	43,227,804	41.6	3.5	123,347	41,781,407	38.5
衛生費	12,092,933	11.6	14.5	34,506	10,557,632	9.7
労働費	187,691	0.2	△ 16.0	536	223,420	0.2
農林水産業費	661,284	0.6	△ 10.4	1,887	738,104	0.7
商工費	2,075,519	2.0	△ 3.6	5,922	2,153,505	2.0
土木費	7,575,278	7.3	△ 51.8	21,615	15,716,102	14.5
消防費	4,345,918	4.2	8.8	12,401	3,992,957	3.7
教育費	13,176,858	12.7	19.1	37,599	11,063,357	10.2
災害復旧費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
公債費	8,786,511	8.4	△ 8.3	25,072	9,580,736	8.8
諸支出金	58,868	0.0	△ 76.8	168	254,114	0.2
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
歳出合計	104,016,573	100.0	△ 4.1	296,803	108,514,602	100.0

土木費は  
地域振興ふれあい  
拠点施設整備の減  
等により、51.8%の  
減少となりました。

教育費は  
学校給食センター  
施設整備の増等  
により、19.1%の増加  
となりました。

公債費は  
地方債元金償還金  
の減等により、  
8.3%の減少となり  
ました。

※平成27年度の市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。



## 用語解説

- 民生費** 児童、高齢者、障害を持った方のための各種の福祉施策や運営、生活保護の実施等のための経費。
- 教育費** 学校教育や社会教育の充実等のための経費。
- 衛生費** 保健衛生、環境保全等のための経費。
- 総務費** 選挙事務、戸籍事務、徴税事務、庁舎管理、文化芸術・スポーツ振興等のための経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- 土木費** 道路整備、河川改修、公園・市営住宅の整備や管理等の経費。
- グラフ中のその他** 消防費、商工費、議会費、農林水産業費、労働費、諸支出金。

# 一般会計歳出（性質別）

（△印 減）

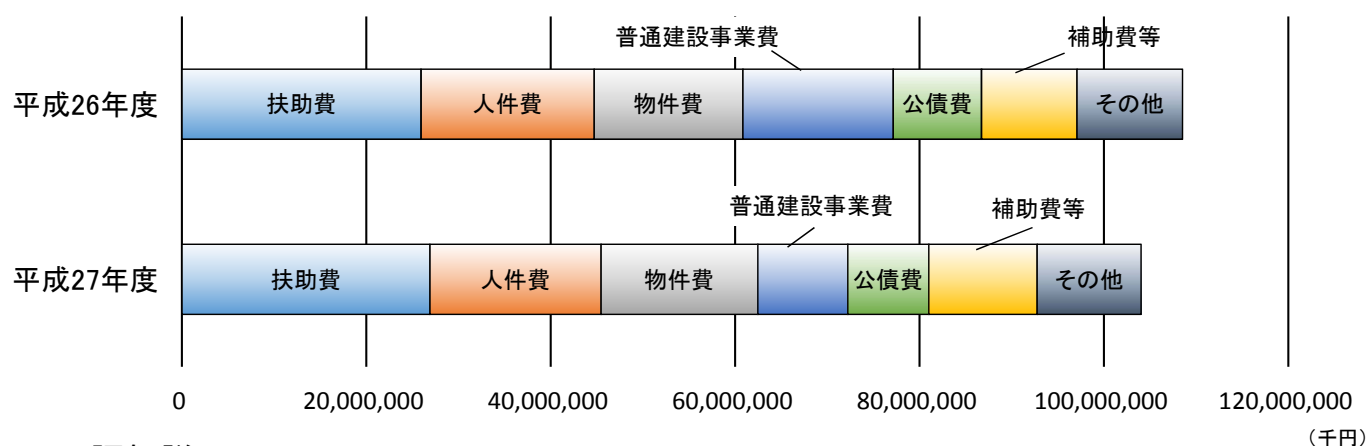
区分 性質別	平成27年度				平成26年度	
	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）	増減率 （％）	市民一人当たり 決算額 （円）	歳出決算額 （千円）	構成比 （％）
人件費	18,554,358	17.8	△ 1.2	52,943	18,771,325	17.3
物件費	17,001,683	16.3	5.3	48,513	16,142,852	14.9
維持補修費	1,302,754	1.3	△ 17.6	3,717	1,580,393	1.5
補助費等	11,760,622	11.3	13.6	33,558	10,356,953	9.5
扶助費	26,891,356	25.9	3.7	76,732	25,926,708	23.9
普通建設事業費	9,757,267	9.4	△ 40.1	27,842	16,292,817	15.0
災害復旧事業費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
公債費	8,786,498	8.4	△ 8.3	25,072	9,580,715	8.8
積立金	192,637	0.2	△ 75.9	550	798,579	0.7
投資及び出資金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
貸付金	1,006,497	1.0	△ 12.2	2,872	1,145,735	1.1
繰出金	8,762,901	8.4	10.7	25,004	7,918,525	7.3
歳出合計	104,016,573	100.0	△ 4.1	296,803	108,514,602	100.0

補助費は地域医療の推進の増等により、13.6%の増加となりました。

普通建設事業費は地域振興ふれあい拠点施設整備の減等により、40.1%の減少となりました。

公債費は地方債元金償還金の減等により、8.3%の減少となりました。

※平成27年度の市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。



## 用語解説

- 扶助費** 生活保護、児童手当等の各種扶助の経費。
- 人件費** 職員給与等の勤労の対価、報酬として支払われる経費。
- 物件費** 公共料金、旅費、消耗品の購入費等の消費的性質の経費。
- 補助費等** 公益性に着目し、奨励又は財政援助を行うための補助金支出等に要する経費。
- 普通建設事業費** 道路、橋りょう、学校、庁舎等の公共・公用施設の建設のための経費。
- 公債費** 借入金の元金、利子の返済のための経費。
- グラフ中のその他** 繰出金、維持補修費、貸付金、積立金。

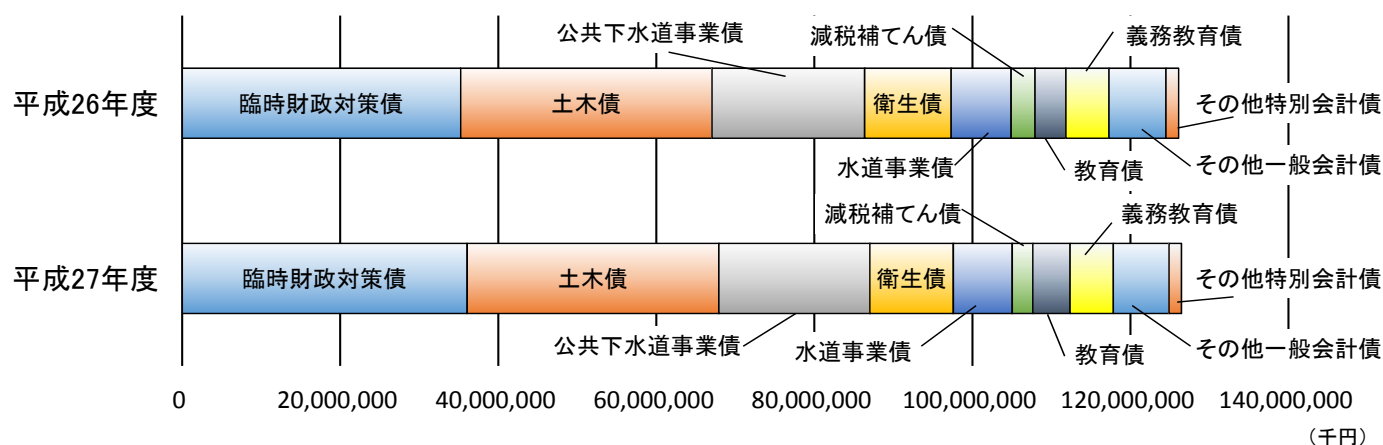
# 市債の現在高

(△印 減)

目的別	区分	平成27年度末			平成26年度末		
		現在高 (千円)	増減率 (%)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	現在高 (千円)	市民一人当たり 市債現在高 (円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,323,929	8.5	6,631	2,142,384	6,132
		民生債	1,184,681	2.1	3,380	1,160,510	3,322
		保育所債	658,767	5.6	1,880	624,034	1,786
		衛生債	10,568,352	△ 3.5	30,156	10,947,475	31,333
		農林水産業債	151,770	△11.6	433	171,614	491
		商工債	874,607	△11.0	2,495	982,788	2,813
		土木債	31,842,717	0.2	90,861	31,794,338	91,000
		公営住宅債	325,535	△ 9.7	929	360,492	1,032
		消防債	11,900	皆増	34	0	0
		教育債	4,730,016	21.4	13,497	3,894,864	11,148
		義務教育債	5,460,085	0.2	15,580	5,448,504	15,594
	合計	58,132,359	1.1	165,876	57,527,003	164,651	
	その他	減収補てん債	1,310,450	△ 11.2	3,739	1,475,987	4,224
		減税補てん債	2,601,317	△ 14.2	7,423	3,030,967	8,675
		税収補てん債	208,245	△ 32.6	594	309,150	885
臨時財政対策債		36,050,490	2.3	102,867	35,235,799	100,850	
合計	40,170,502	0.3	114,623	40,051,903	114,634		
一般会計債合計		98,302,861	0.7	280,499	97,578,906	279,285	
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	439,417	6.3	1,254	413,417	1,183	
	農業集落排水事業債	1,131,453	△ 4.0	3,229	1,178,328	3,373	
	水道事業債	7,452,870	△ 1.8	21,266	7,588,237	21,719	
	公共下水道事業債	19,108,002	△ 1.1	54,523	19,316,627	55,287	
	特別会計債合計	28,131,742	△ 1.3	80,272	28,496,609	81,562	
総合計		126,434,603	△ 0.3	360,771	126,075,515	360,847	

※平成27年度の市民一人当たり市債現在高は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

※平成26年度の市民一人当たり市債現在高は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。



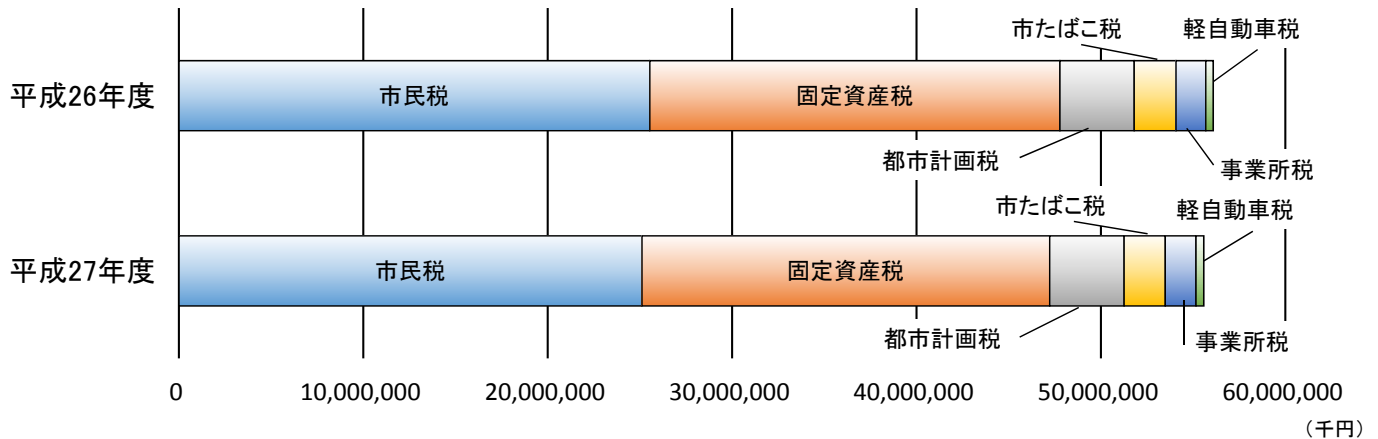


# 市税の負担状況

(△印 減)

区分 税目	平成27年度							平成26年度	
	予算額 (千円)	調定額 A (千円)	収入済額 B				収入率 (B/A) (%)	収入済額	
			(千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)		(千円)	市民一人当たり 決算額 (円)
市民税	25,338,590	26,669,577	25,101,777	45.2	△ 1.7	71,626	94.1	25,527,478	73,063
個人	20,382,835	21,900,397	20,395,474	36.7	0.4	58,197	93.1	20,317,113	58,150
法人	4,955,755	4,769,180	4,706,303	8.5	△ 9.7	13,429	98.7	5,210,365	14,913
固定資産税	21,873,137	23,025,148	22,112,117	39.8	△ 0.6	63,095	96.0	22,239,590	63,653
軽自動車税	422,271	451,861	419,929	0.7	3.9	1,198	92.9	404,129	1,157
市たばこ税	2,181,651	2,231,007	2,231,007	4.0	△ 1.4	6,366	100.0	2,262,098	6,475
事業所税	1,607,702	1,671,078	1,669,107	3.0	3.3	4,763	99.9	1,616,347	4,626
都市計画税	3,997,294	4,208,061	4,037,703	7.3	0.1	11,521	96.0	4,033,627	11,545
計	55,420,645	58,256,732	55,571,640	100.0	△ 0.9	158,569	95.4	56,083,269	160,519

※平成27年度の市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。  
 ※平成26年度の市民一人当たり決算額は平成27年3月31日現在の人口349,388人にて算出。



## 用語解説

- 市民税** 個人・法人の所得に対して課される税金。
- 固定資産税** 土地、家屋、償却資産に対して課される税金。
- 都市計画税** 都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。
- 市たばこ税** たばこに対して課される税金。
- 事業所税** 一定規模以上の事業所に対して課される税金。
- 軽自動車税** 軽自動車等の所有に対して課される税金。

# 歯科診療事業特別会計決算額

## ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
診療収入	31,277	27.7	8.3	89	28,878	20.8
使用料及び手数料	159	0.1	0.6	0	158	0.1
繰入金	25,514	22.6	△ 10.0	73	28,349	20.4
繰越金	55,666	49.3	△ 31.6	159	81,348	58.7
諸収入	349	0.3	11533.3	1	3	0.0
計	112,965	100.0	△ 18.6	322	138,736	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

## ● 歳出

(△印 減)

区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費	63,337	87.3	△ 14.2	181	73,834	88.9
医療費	9,222	12.7	△ 0.2	26	9,236	11.1
諸支出金	0	0.0	0.0	0	0	0.0
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	72,559	100.0	△ 12.7	207	83,070	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

# 母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計決算額

## ● 歳入

区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
繰入金	13,139	9.6	0.7	38	13,053	11.1
繰越金	32,467	23.6	47.8	93	21,966	18.6
諸収入	65,700	47.9	14.6	187	57,308	48.6
市債	26,000	18.9	1.6	74	25,600	21.7
計	137,306	100.0	16.4	392	117,927	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

## ● 歳出

区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
母子父子寡婦福祉 資金貸付費	94,684	100.0	10.8	270	85,460	100.0
計	94,684	100.0	10.8	270	85,460	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

## 用語解説

**普通会計** 地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)の対象となる会計で、主に市税を原資として経理される。川越市の場合、一般会計及び歯科診療事業特別会計、母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計がこれにあたる。

**歯科診療事業特別会計** ふれあい歯科診療所の運営に係る経費を経理する会計。

**母子父子寡婦福祉資金貸付事業特別会計** 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、母子家庭、父子家庭及び寡婦の方への福祉資金の貸付事業を経理する会計。

## ■ 公営事業の経理の概況

### 1. 国民健康保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成27年度				平成26年度	
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
国民健康保険税		8,254,958	18.7	△ 5.2	23,555	8,709,402	21.4
国庫支出金		8,985,900	20.3	8.9	25,640	8,249,756	20.2
療養給付費等交付金		982,074	2.2	△ 25.1	2,802	1,310,806	3.2
前期高齢者交付金		9,240,083	20.9	△ 12.5	26,366	10,555,218	25.9
県支出金		2,031,023	4.6	△ 3.3	5,795	2,100,235	5.1
共同事業交付金		9,511,086	21.5	97.2	27,139	4,822,362	11.8
財産収入		204	0.0	△ 13.2	1	235	0.0
繰入金		3,202,833	7.2	14.6	9,139	2,795,850	6.9
繰越金		1,835,021	4.1	△ 9.7	5,236	2,032,899	5.0
諸収入		216,167	0.5	0.1	617	215,909	0.5
計		44,259,349	100.0	8.5	126,290	40,792,672	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

#### 国民健康保険加入状況

(△印 減)

区 分	平成27年度末	平成26年度末	差引増減	増減率(%)
世帯数 (世帯)	55,404	56,034	△ 630	△ 1.1
被保険者数 (人)	91,678	94,629	△ 2,951	△ 3.1

#### 国民健康保険課税状況(平成27年度現年課税分)

区 分	納税義務者数(人)	調定額 (千円)	収入済額 (千円)	収入率(%)
一般被保険者	61,720	7,825,761	7,041,532	90.0
退職被保険者等	1,146	318,710	309,898	97.2
計	62,866	8,144,471	7,351,430	90.3

● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	平成27年度			平成26年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費		385,694	0.9	3.5	1,100	372,739	1.0
保 険 給 付 費		25,976,253	59.5	1.7	74,121	25,541,542	65.6
後期高齢者支援金等		5,174,702	11.9	△ 0.7	14,766	5,212,799	13.4
前期高齢者納付金等		3,602	0.0	△ 12.8	10	4,131	0.0
老人保健拠出金		164	0.0	0.0	0	164	0.0
介護納付金		1,876,277	4.3	△ 8.8	5,354	2,057,619	5.3
共同事業拠出金		9,213,565	21.1	97.9	26,290	4,656,817	11.9
保健事業費		443,276	1.0	2.1	1,265	434,231	1.1
基金積立金		204	0.0	△ 12.8	1	234	0.0
公 債 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
諸 支 出 金		564,585	1.3	△ 16.7	1,611	677,374	1.7
予 備 費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		43,638,322	100.0	12.0	124,518	38,957,650	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

保険給付の状況(平成27年度分)

区 分	療養の給付	療養費	高額療養費	移送費
件 数 (件)	1,474,307	57,199	65,483	0
金 額 (千円)	22,386,343	410,141	2,931,886	0
1 件 当 り 額 (円)	15,184	7,170	44,773	0

用語解説

公営事業会計

地方自治法第252条の17の5第1項及び第2項の規定に基づく調査(地方財政状況調査)上の区分で、普通会計以外の会計のこと。川越市の場合、平成27年度末現在5会計。

国民健康保険事業特別会計

健康保険等被用者保険の適用を受けない国民の病気やけがなどに対して必要な保険給付を行う国民健康保険事業の歳入・歳出を管理する会計。

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計決算額

### ● 歳入

款別	区分	平成27年度			平成26年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
後期高齢者医療保険料		2,808,904	82.1	2.5	8,015	2,741,072	83.7
繰入金		568,512	16.6	10.0	1,622	516,808	15.8
繰越金		37,743	1.1	224.4	108	11,634	0.4
諸収入		5,138	0.2	1.6	15	5,058	0.1
計		3,420,297	100.0	4.5	9,760	3,274,572	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

### 後期高齢者医療保険料収入状況(平成27年度分)

区分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特別徴収分	29,088	1,633,631	1,636,471	100.2
普通徴収分	13,220	1,177,969	1,155,544	98.1
計	42,308	2,811,600	2,792,015	99.3

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 2,840千円、普通徴収分 655千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

### ● 歳出

款別	区分	平成27年度			平成26年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総務費		107,961	3.2	13.4	308	95,202	2.9
広域連合納付金		3,272,038	96.7	4.3	9,337	3,137,992	97.0
諸支出金		3,903	0.1	7.4	11	3,634	0.1
予備費		0	0.0	0.0	0	0	0.0
計		3,383,902	100.0	4.5	9,656	3,236,828	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

### 用語解説

#### 後期高齢者医療事業特別会計

高齢者の医療の確保に関する法律に基づき、後期高齢者医療に関する歳入・歳出を経理する会計。

### 3. 介護保険事業特別会計決算額

#### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成27年度			平成26年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
保 険 料		5,187,529	25.7	2.1	14,802	5,078,531	25.9
国 庫 支 出 金		3,574,385	17.7	4.6	10,199	3,416,497	17.5
支 払 基 金 交 付 金		5,002,102	24.7	0.9	14,273	4,955,486	25.3
県 支 出 金		2,689,684	13.3	4.4	7,675	2,577,117	13.2
財 産 収 入		1,090	0.0	△ 2.7	3	1,120	0.0
繰 入 金		2,553,431	12.6	△ 3.6	7,286	2,647,668	13.5
繰 越 金		1,213,485	6.0	37.2	3,463	884,548	4.5
諸 収 入		7,860	0.0	△ 61.0	22	20,165	0.1
計		20,229,566	100.0	3.3	57,723	19,581,132	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

#### 介護保険第1号被保険者数

平成27年度末(人)	平成26年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
88,288	85,552	2,736	3.2

#### 介護保険料収入状況(平成27年度分)

区 分	納入義務者数(人)	調定額(千円)	収入済額(千円)	収入率(%)
特 別 徴 収 分	78,605	4,649,274	4,653,763	100.1
普 通 徴 収 分	9,683	566,111	498,467	88.1
計	88,288	5,215,385	5,152,230	98.8

※収入額には、還付未済額(特別徴収分 4,489千円、普通徴収分 198千円)を含む。

※普通徴収分は、滞納繰越分を含まない。

● 歳出

(△印 減)

区 分 款 別	平成27年度				平成26年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
総 務 費	223,261	1.2	△ 11.0	637	250,881	1.4
保 険 給 付 費	17,611,246	90.7	3.4	50,252	17,024,260	92.7
地 域 支 援 事 業 費	412,744	2.1	24.3	1,178	332,151	1.8
基 金 積 立 金	1,032,368	5.3	59.4	2,946	647,836	3.5
諸 支 出 金	136,836	0.7	21.6	390	112,518	0.6
予 備 費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	19,416,455	100.0	5.7	55,403	18,367,646	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

介護保険要介護・要支援認定者数

(△印 減)

区 分	平成27年度末(人)	平成26年度末(人)	増減(人)	増減率(%)
第 1 号 被 保 険 者	12,246	11,841	405	3.4
第 2 号 被 保 険 者	359	366	△ 7	△ 1.9

保険給付の状況(平成27年度分)

区 分	件数(件)	金額(千円)	1件当たり額(円)
居 宅 介 護 サ ー ビ ス	286,333	9,531,641	33,289
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	6,094	1,273,109	208,912
施 設 介 護 サ ー ビ ス	22,831	5,761,899	252,372
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等	362,572	1,044,597	2,881

用語解説

介護保険事業特別会計

介護保険法に基づき、寝たきりや認知症の高齢者の方へ必要な介護サービスを行う事業を経理する会計。



## 4. 川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	平成27年度			平成26年度		
		歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
使	用	116,014	90.4	△ 10.0	331	128,876	76.8
繰	越	11,099	8.7	△ 70.6	32	37,816	22.5
諸	収	1,190	0.9	1.3	3	1,175	0.7
	計	128,303	100.0	△ 23.6	366	167,867	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

### ● 歳出

(△印 減)

款 別	区 分	平成27年度			平成26年度		
		歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
事	業	118,717	100.0	△ 24.3	339	156,768	100.0
予	備	0	0.0	0.0	0	0	0.0
	計	118,717	100.0	△ 24.3	339	156,768	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

### 用語解説

川越駅東口公共地下駐車場事業特別会計

川越駅東口公共地下駐車場の運営事業を経理する会計。

## 5. 農業集落排水事業特別会計決算額

### ● 歳入

(△印 減)

区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳入決算額 (千円)	構成比 (%)
分担金及び負担金	2,986	1.8	129.7	9	1,300	0.8
使用料及び手数料	22,406	13.3	4.7	64	21,407	13.0
県支出金	7,114	4.2	△ 43.2	20	12,514	7.6
繰入金	95,104	56.4	15.3	271	82,463	50.2
繰越金	40,968	24.3	△ 12.0	117	46,570	28.4
諸収入	6	0.0	500.0	0	1	0.0
計	168,583	100.0	2.6	481	164,255	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

### ● 歳出

区分 款別	平成27年度				平成26年度	
	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)	増減率 (%)	市民一人当たり 決算額 (円)	歳出決算額 (千円)	構成比 (%)
農業集落排水総務費	60,966	47.1	7.2	174	56,865	46.1
公債費	68,356	52.9	2.9	195	66,422	53.9
予備費	0	0.0	0.0	0	0	0.0
計	129,321	100.0	4.9	369	123,287	100.0

※市民一人当たり決算額は平成28年3月31日現在の人口350,457人にて算出。

### 用語解説

#### 農業集落排水事業特別会計

農業集落における公共用水域保全のために行われる生活排水等の下水処理に係る事業について経理する会計。

平成27年度 水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 水道事業収益	6,820,591	6,873,605	53,014	(459,151)
第1項 営業収益	6,420,869	6,438,979	18,110	(458,931)
第2項 営業外収益	399,702	434,520	34,818	(220)
第3項 特別利益	20	106	86	(0)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 水道事業費用	6,535,207	6,205,623	329,584	(253,049)
第1項 営業費用	6,147,025	5,823,439	323,586	(252,977)
第2項 営業外費用	271,574	271,572	2	(0)
第3項 特別損失	111,608	110,611	997	(72)
第4項 予備費	5,000	0	5,000	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	799,443	729,704	△69,739	(7,436)
第1項 企業債	628,200	550,700	△77,500	(0)
第2項 他会計負担金	45,672	45,640	△32	(0)
第3項 工事負担金	47,924	44,060	△3,864	(821)
第4項 水道施設加入金	77,647	89,266	11,619	(6,612)
第5項 固定資産売却代金	0	38	38	(3)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越 額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	3,054,788	2,688,540	298,978	67,270	(139,692)
第1項 建設改良費	2,363,720	2,002,473	298,978	62,269	(139,692)
第2項 企業債償還金	686,068	686,067	0	1	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,958,837 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 132,256 千円、減債積立金 100,000 千円、建設改良積立金 100,000 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,626,581 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

平成27年度 公共下水道事業決算報告書

○収益的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 下水道事業収益	6,195,542	6,225,019	29,477	(257,991)
第1項 営業収益	4,290,891	4,349,549	58,658	(257,932)
第2項 営業外収益	1,904,541	1,874,888	△29,653	(23)
第3項 特別利益	110	583	473	(37)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 下水道事業費用	6,116,149	5,918,834	197,315	(150,946)
第1項 営業費用	5,491,623	5,305,298	186,325	(150,781)
第2項 営業外費用	530,536	521,028	9,508	(96)
第3項 特別損失	92,665	92,508	157	(70)
第4項 予備費	1,325	0	1,325	(0)

○資本的収入及び支出

収入

(単位:千円 △印:減)

区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備考 (うち、仮受消費税)
第1款 資本的収入	1,414,820	1,430,784	15,964	(48)
第1項 企業債	938,300	937,200	△1,100	(0)
第2項 国庫補助金	78,300	78,300	0	(0)
第3項 工事負担金	376	266	△110	(0)
第4項 受益者負担金	40,000	48,165	8,165	(0)
第5項 分担金	6,900	15,472	8,572	(0)
第6項 他会計負担金	80,052	79,841	△211	(0)
第7項 他会計補助金	270,892	270,892	0	(0)
第8項 固定資産売却代金	0	648	648	(48)

支出

(単位:千円)

区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	備考 (うち、仮払消費税)
第1款 資本的支出	3,069,055	2,970,060	42,000	56,995	(119,044)
第1項 建設改良費	1,918,228	1,824,235	42,000	51,993	(119,044)
第2項 企業債償還金	1,145,827	1,145,825	0	2	(0)
第3項 予備費	5,000	0	0	5,000	(0)

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,539,276 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 89,496 千円及び過年度分損益勘定留保資金 1,449,780 千円で補填しました。

※千円未満を四捨五入したことにより、差額または合計額が一致しない場合があります。

## ■ 公共施設の整備状況

項 目	平成27年度	平成26年度
道路改良率	44.3%	44.0%
道路舗装率	74.7%	74.6%
自動車交通不能道比率	11.4%	11.5%
交通不能橋比率	9.6%	9.6%
永久橋比率	98.4%	98.4%
都市計画区域内人口一人当り都市公園等面積	5.2m <sup>2</sup>	5.2m <sup>2</sup>
公私立幼稚園保育所施設充足率	98.0%	104.9%
し尿衛生処理率	100.0%	100.0%
ごみ焼却等処理率	87.8%	87.5%
ごみ処理収集率	93.4%	93.1%
上水道普及率	100.0%	100.0%
公共下水道普及率（人口比）	85.3%	85.3%
公共下水道普及率（面積比）	37.0%	36.4%
公共下水道整備率	63.8%	62.8%

※平成26年度・平成27年度市町村公共施設状況調査に準じた調査による。

### 用語解説

<b>道路改良率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に適合する道路の長さの割合。
<b>道路舗装率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、国の規格に沿って舗装された道路の長さの割合。
<b>自動車交通不能道比率</b>	川越市が管理する道路の長さに対する、最大積載量4tトラックが通ることができない道路の長さの割合。
<b>交通不能橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、耐荷荷重2t以下もしくは最大積載量4tトラックが通れる幅がない橋の長さの割合。
<b>永久橋比率</b>	川越市が管理する橋の長さに対する、鋼、コンクリート、石で造られた橋の長さの割合。
<b>公私立幼稚園保育所施設充足率</b>	川越市の幼児人口に対する、幼稚園と保育園の定員数（乳児除く）の割合。
<b>ごみ焼却等処理率</b>	ごみの年間総排出重量に対する、1年間に焼却や高速堆肥化等により処理されたごみの重量の割合
<b>公共下水道整備率</b>	公共下水道として整備する計画の面積に対する、公共下水道処理が可能な区域の面積の割合

# ■平成28年度予算に対する収入及び支出の概況(平成28年9月30日現在)

## 1. 一般会計

### ● 歳入

(△印 減)

款 別	区 分	予算現額	収入済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	収入済額との比較 (B-A)(千円)	(B/A)(%)
市	税	55,293,982	31,294,882	△ 23,999,100	56.6
地	方 譲 与 税	619,740	200,723	△ 419,017	32.4
利	子 割 交 付 金	61,000	23,026	△ 37,974	37.7
配	当 割 交 付 金	468,000	51,930	△ 416,070	11.1
株	式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	470,000	0	△ 470,000	0.0
ゴ	ル フ 場 利 用 税 交 付 金	62,000	22,446	△ 39,554	36.2
地	方 消 費 税 交 付 金	5,338,000	2,920,171	△ 2,417,829	54.7
自	動 車 取 得 税 交 付 金	154,000	63,328	△ 90,672	41.1
地	方 特 例 交 付 金	306,023	306,023	0	100.0
地	方 交 付 税	1,628,669	1,069,088	△ 559,581	65.6
交	通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	48,960	25,311	△ 23,649	51.7
分	担 金 及 び 負 担 金	964,392	390,970	△ 573,422	40.5
使	用 料 及 び 手 数 料	2,156,319	1,049,759	△ 1,106,560	48.7
国	庫 支 出 金	18,532,950	6,972,893	△ 11,560,057	37.6
県	支 出 金	6,997,780	858,314	△ 6,139,466	12.3
財	産 収 入	502,227	38,112	△ 464,115	7.6
寄	附 金	6,220	25,314	19,094	407.0
繰	上 金	3,274,842	0	△ 3,274,842	0.0
繰	越 金	3,033,174	5,582,561	2,549,387	184.1
諸	収 入	3,596,687	973,460	△ 2,623,227	27.1
市	債	11,749,400	0	△ 11,749,400	0.0
歳	入 合 計	115,264,365	51,868,311	△ 59,499,393	46.6

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ入金更正した後の金額。

※前年度からの繰越明許費繰越財源等(国庫支出金363,686千円、県支出金29,776千円、繰越金757,599千円、市債2,745,600千円)を含む。

### ● 歳出

款 別	区 分	予算現額	支出済額	予算現額と	予算対比
		A(千円)	B(千円)	支出済額との比較 (A-B)(千円)	(B/A)(%)
議	会 費	677,926	343,201	334,725	50.6
総	務 費	11,333,363	3,771,456	7,561,907	33.3
民	生 費	48,112,178	17,066,137	31,046,041	35.5
衛	生 費	15,901,586	5,237,060	10,664,526	32.9
労	働 費	195,733	95,773	99,960	48.9
農	林 水 産 業 費	599,926	190,652	409,274	31.8
商	工 費	1,753,843	1,206,276	547,567	68.8
土	木 費	9,324,502	1,915,476	7,409,026	20.5
消	防 費	4,474,114	2,108,971	2,365,143	47.1
教	育 費	13,084,500	4,401,558	8,682,942	33.6
災	害 復 旧 費	2,000	0	2,000	0.0
公	債 費	9,538,702	4,421,212	5,117,490	46.4
諸	支 出 金	151,992	0	151,992	0.0
予	備 費	114,000	0	114,000	0.0
歳	出 合 計	115,264,365	40,757,772	74,506,593	35.4

※前年度からの繰越明許費繰越額等(総務費293,106千円、民生費126,435千円、衛生費2,691,873千円、商工費15,000千円、土木費112,059千円、教育費658,188千円)を含む。

## 2. 特別会計

### ● 歳入

(△印 減)

会計別	区分	予算現額	収入済額	予算現額と 収入済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(B-A) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	43,668,300	16,428,209	△ 27,240,091	37.6
	後期高齢者医療事業	3,744,600	1,309,671	△ 2,434,929	35.0
	歯科診療事業	85,100	51,938	△ 33,162	61.0
	介護保険事業	21,680,601	8,459,081	△ 13,221,520	39.0
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,400	72,585	△ 24,815	74.5
	川越駅東口公共地下駐車場事業	161,800	63,501	△ 98,299	39.2
	農業集落排水事業	143,500	47,154	△ 96,346	32.9
	合 計	69,581,301	26,432,139	△ 43,149,162	38.0

### ● 歳出

会計別	区分	予算現額	支出済額	予算現額と 支出済額との比較	予算対比
		A (千円)	B (千円)	(A-B) (千円)	(B/A) (%)
	国民健康保険事業	43,668,300	19,697,252	23,971,048	45.1
	後期高齢者医療事業	3,744,600	1,192,259	2,552,341	31.8
	歯科診療事業	85,100	32,828	52,272	38.6
	介護保険事業	21,680,601	7,929,209	13,751,392	36.6
	母子父子寡婦福祉資金貸付事業	97,400	33,994	63,406	34.9
	川越駅東口公共地下駐車場事業	161,800	32,637	129,163	20.2
	農業集落排水事業	143,500	56,921	86,579	39.7
	合 計	69,581,301	28,975,100	40,606,201	41.6

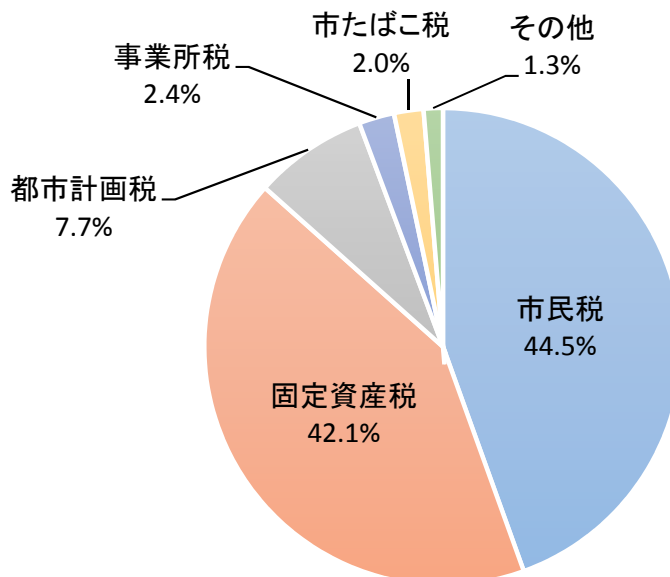
## ■住民の税負担状況(平成28年9月30日現在)

税目	区分	予算現額 千円	調定額			収入済額		
			A 千円	構成比 %	市民一人当たり 調定額 円	一世帯当たり 調定額 円	B 千円	収入率 (B/A) %
市税総額		55,293,982	54,973,536	100.0	156,427	357,531	31,294,882	56.9
市民税		24,649,231	24,475,640	44.5	69,645	159,182	11,862,097	48.4
固定資産税		22,252,088	23,159,945	42.1	65,902	150,625	13,883,569	59.9
軽自動車税		492,226	539,884	1.0	1,536	3,511	489,013	90.5
市たばこ税		2,162,932	1,120,368	2.0	3,188	7,287	1,120,268	99.9
事業所税		1,667,829	1,299,986	2.4	3,699	8,455	1,278,542	98.3
都市計画税		4,069,676	4,234,224	7.7	12,049	27,538	2,517,904	59.4
特別土地保有税		0	143,489	0.3	408	933	143,489	100.0

※市税の収入済額は、市税歳計外分を市税歳入へ収入金更正した後の金額。

※平成28年9月30日現在 住民数 351,432人 (外国人含む)  
世帯数 153,759世帯

### 税目別割合(調定額)



#### 用語解説

##### 市民税

法人・個人の所得に対して課される税金。

##### 固定資産税

土地、家屋、償却資産に対して課される税金。

##### 都市計画税

都市計画事業等にあてるため、市街化区域に所在する土地、家屋に対して課される税金。

##### 市たばこ税

たばこに対して課される税金。

##### 事業所税

一定規模以上の事業所に対して課される税金。

##### その他

軽自動車税、特別土地保有税。



## ■市債及び一時借入金の現在高(平成28年9月30日現在)

### 1. 市債の現在高

区分		金額(千円)	
一般会計債	普通債	総務債	2,209,856
		民生債	1,147,180
		保育所債	633,623
		衛生債	10,026,659
		農林水産業債	138,957
		商工債	814,172
		土木債	30,867,527
		公営住宅債	298,263
		消防債	11,900
		教育債	4,400,659
		義務教育債	5,196,991
	普通債合計	55,745,787	
	その他	減収補てん債	1,227,681
		減税補てん債	2,382,836
税収補てん債		156,997	
臨時財政対策債		34,833,440	
その他合計	38,600,954		
一般会計債合計		94,346,741	

区分		金額(千円)
特別会計債	母子父子寡婦福祉資金貸付事業債	439,417
	農業集落排水事業債	1,107,696
	水道事業債	7,113,473
	公共下水道事業債	18,507,884
	特別会計債合計	27,168,470

区分	金額(千円)
一般会計債合計	94,346,741
特別会計債合計	27,168,470
総合計	121,515,211

### 2. 一時借入金の現在高

区分	金額(千円)
一般会計一時借入金	0
特別会計一時借入金	0
総合計	0

## ■市有財産の現在高(平成28年9月30日現在)

### 1. 土地・建物(道路・水路を除く)

区分		面積 ㎡	価格 千円
土地	行政財産	2,657,197.53	149,926,097
	普通財産	184,782.57	11,178,646
	計	2,841,980.10	161,104,743
建物	行政財産	771,785.13	97,603,433
	普通財産	3,447.44	177,224
	計	775,232.57	97,780,657

### 2. 基金(積立基金)

基金名	金額(円)
財政調整基金	5,343,336,661
り災救助基金	7,830,269
福祉基金	41,562,689
公共施設整備基金	1,699,218
商業振興施設整備基金	49,129,976
職員退職手当基金	321,370,787
初雁公園整備基金	276,380,593
緑の基金	162,809,556
庁舎建設基金	1,369,932,048
平和基金	49,916,180
国民健康保険支払基金	107,411,998
介護保険保険給付費等準備基金	2,721,454,390
文化芸術スポーツ振興基金	48,345,497
みんなで支える観光基金	25,375,390
計	10,526,555,252

### 用語解説

#### 行政財産 普通財産

庁舎、学校等の建物や敷地といった公用・公共のために使用されるもの。  
行政財産以外の公有財産。

**水道事業の業務状況**  
(平成28年9月30日)

1 事業の概況

市民生活にとって必要不可欠な水道水を安定的に供給するため、老朽化した施設の更新や改良を計画的に進めています。平成26年度からの5箇年で、第三次浄水場整備事業を進めています。

項目	平成28年9月末現在	前期末の値、又は業務の予定量	比較
給水人口	351,369人	350,394人 (平成27年度末)	0.3%増
配水量(上半期)	19,838,862 <sup>m</sup>	20,208,100 <sup>m</sup> (業務の予定量)	1.8%減
1日平均配水量	108,409 <sup>m</sup> /日	110,427 <sup>m</sup> /日	—

事業の執行状況は、主なものでは給水装置の新設工事件数、年間1,691件を予定しているところ、1,164件(68.8%)を執行しております。

2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,874,449	3,233,118	47.0
資本的収入	802,240	77,527	9.7

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,644,601	1,588,466	23.9
資本的支出	3,385,013	702,697	20.8

※ 収益的収支: 家庭への給水や県水の受水などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支: 浄水場を整備するなど設備投資に伴う収入と支出

## 公共下水道事業の業務状況 (平成28年9月30日)

### 1 事業の概況

市民生活にとって下水道は、生活環境の改善及び公衆衛生の向上、市街地における浸水の防除をはじめとした都市基盤であるとともに、河川等の水質を保全するためにも重要な施設です。このような下水道施設の整備拡充のため、平成28年度も施設整備を計画的に推進するとともに、老朽化した施設の更新や改良を進めております。

平成28年度上半期では、新たに75戸、198人の下水道使用開始がありました。また、川越市の下水を処理している荒川右岸流域下水道での処理水量は24,631,534m<sup>3</sup>で、昨年度同期と比べて3.8%の減となりました。

### 2 経理の状況

収入	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的収入	6,273,040	2,964,951	47.3
資本的収入	1,341,172	59,940	4.5

支出	予算現額(千円)	予算執行累計額(千円)	執行率(%)
収益的支出	6,074,552	882,960	14.5
資本的支出	3,220,146	939,205	29.2

※ 収益的収支:汚水処理などの営業活動に伴う収入と支出

※ 資本的収支:施設整備などの設備投資に伴う収入と支出